



スリナム共和国

Republic of Suriname

2007年12月現在



一般事情

- 1.面積 163,820平方キロメートル(日本の約2分の1)
- 2.人口 45万人(2005年 世銀)
- 3.首都 パラマリボ(24.2万人)(スリナム統計総局2004年)
- 4.民族 インド(ヒンズー)系27%、クレオール系17.7%、マルーン14%、インドネシア系14%、先住民2%、中国系2%、その他及び不明9% (スリナム統計総局2004年)
- 5.言語 オランダ語(公用語)、英語、ヒンズー語、インドネシア語(ジャワ語)、中国語
- 6.宗教 ヒンズー教、回教、プロテスタント、カトリック
- 8.通貨 スリナム・ドル(SRD)(2004年1月、千ギルダーを1ドルとし、新通貨に交換)
為替レート 1米ドル = 2.7 SRD(2005年)
補助通貨単位 100セント = CENT/S
- 9.査証(ビザ) 日・オランダ査証相互免除取極(1974年5月27日から)を承継。
- 10.在留邦人数 11名(2006年10月現在)
- 11.在日当該国人数 18名(2006年12月現在)
- 12.電源 110 V 50 Hz
- 13.国際電話 国番号 597 国際通話コード 2
- 14.シガレット 小売価格 - US\$ (20本当り)
税率 - %
製造数量 380(百万本/年)
シガレットメーカー

コンセント・タイプ



Brabantia Sigarenfabriek	
British American Tobacco Co Ltd Suriname	B.A.T.

15.略史

年月	略史
15世紀末	スペインにより「発見」
1650年	イギリスの植民地
1667年	オランダの植民地
1815年	パリ条約で最終的にオランダ領
1954年	オランダ自治領
1975年11月	独立

16.在外大使館・領事館 なし

17.駐日大使館・領事館 なし

政治体制・内政

- 1.政体 立憲共和制
- 2.元首 ルナルド・ロナルド・フェネティアーン大統領
- 3.議会 一院制、51名、任期5年(再選可)
- 4.政府 (1)首相名 なし
(2)外相名 リヒア・クラーク・ケイテルデイク

5.内政

(1)2005年5月に総選挙が行われ、与党連合NFが野党のA連合(AC)などとも連合を組み過半数を獲得した。

大統領選出は2回投票が行われたにもかかわらず3分の2を得られず、地方議会を含めた「人民議会」が召集され、過半数を得て同年8月フェネティアーン大統領が再選された(3期目)。

(2)NF政権は、汚職容疑による農牧水産省水産局長の逮捕、麻薬取引への関与を指摘された閣僚の辞任、政権運営の非効率等に対する批判が高まるなど、数々の不安要因を抱えているが、最大野党の国家民主党(NDP)を始めとする野党勢力に対する国民の信頼は低く(ポータセNDP党首は1980年代に軍政時代また、麻薬密輸の容疑でオランダ政府から懲役実刑判決を受けている)、野党側が現政権の立場を脅かす状況には至っていない。

(3)政策面では、金及びボーキサイト市場の好況を背景に、国営企業の民営化、航空及び通信業界の市場開放等を実施。

外交・国防

1. 外交基本方針

(1) 旧宗主国オランダとの関係を重視しているが、オランダは近年、1975年独立以降のスリナム援助の見直しと今後の両国関係のあり方について検討を行った結果、スリナムは既に潜在的に豊かであるとして従来の「特殊な関係」を精算し、「大人の関係」へと移行する方針を打ち出した。

(2) スリナムは、オランダとの良好な関係を維持しつつも、経済援助関係からの脱却に努力しており、カリコムを中心とする地域統合やブラジルといった地域諸国との犯罪取締及び経済関係の協力関係、またインドや経済支援を行っている中国、EU等との関係強化など多角化を積極的に進めている。

(3) ガイアナとコランタイン河の境界線及びその延長上の排他的経済水域に関して国境問題を抱えており、2004年、スリナム及びガイアナ両国政府は、国連海洋法条約の仲裁裁判所に提訴した。2007年9月、同仲裁裁判所が裁定を発表し、両国の大統領はそれぞれ本件裁定は妥当であるとする声明を発出した。

2. 軍事力

- (1) 予算 12百万ドル(2001年)
 - (2) 兵役 志願制
 - (3) 兵力 1,840人(陸軍1,400人、海軍240人、空軍200人)
- (ミリタリー・バランス2004 / 2005)

経済(単位 米ドル)

1. 主要産業

鉱業(ボーキサイト、金、石油)
漁業(えび)、農業(米、砂糖、バナナ)

2. GNI

1,100百万ドル(2005年、世銀)

3. 一人当たりGNI

2,540ドル(2005年、世銀)

4. GDP成長率

5.3%(2003年)、7.8%(2004年)、5.1%(2005年)(IMF)

5. インフレ率

9.9%(2005年)(IMF)

6. 失業率

n.a.

7. 総貿易額(2005年、世銀)

- (1) 輸出 950百万ドル
- (2) 輸入 895百万ドル

8. 主要貿易品目

- (1) 輸出 アルミナ、米、エビ、アルミニウム、バナナ、石油
- (2) 輸入 原材料、消費材、燃料、機械、建設資材、食料品

9. 主要貿易相手国

- (1) 輸出 ノルウェー、米国、カナダ、ベルギー、仏
 - (2) 輸入 米国、オランダ、トリニダード・トバゴ、中国、日本
- スリナム・ドル(SRD)(2004年1月、千ギルダーを1ドルとし、新通貨に交換)

10. 通貨

11. 為替レート

1米ドル = 2.7 SRD(2005年)

12. 経済概況

(1) スリナムの輸出品目は限定的であり、ボーキサイト産業が輸出総額の約7割を占めているほか、エビ、米、バナナ等の農産品を輸出している。資本・消費財のほとんどを輸入に依存している。

(2) 2006年のスリナム経済は、金及びボーキサイトを中心とする鉱業が牽引する形で、4.5%の実質GDP成長率を達成する見込み。

(3) 他方、世界的な原油高の影響もあり、インフレ率の上昇が続いており、2006年は14.8%(前年比4.9%増、IMF)を記録する見込みであるなど、インフレ懸念が徐々に高まりつつある。

(4) 貿易面では、経常収支の赤字幅が減少し、対GDP比11.9%まで低下したほか、産業面では、GDPの3分の1を占める鉱業が好調を維持している。

また、国営石油会社が欧米系企業と提携しつつ新規油田開発を進めており、今後の発展が望まれている。

経済協力(単位 億円)

1. 我が国の援助実績(累計)

- (1) 有償資金協力(2005年度まで、交換公文ベース) 実績なし
- (2) 無償資金協力(2005年度まで、交換公文ベース) 41.07億円
- (3) 技術協力実績(2005年度まで、JICAベース) 6.23億円

2. 主要援助国(2004年)

- (1) オランダ(2) 日本(3) 米国(4) フランス(5) ベルギー

二国間関係

1. 政治関係

特に懸案なし。我が国は1975年11月25日スリナム独立と同時に同国を承認。同年12月6日外交関係開設。1976年11月より在ベネズエラ大使館がスリナムを兼轄。

2006年1月に在スリナム兼勤駐在官事務所を廃止、在トリニダード・トバゴ大使館がスリナムを兼轄。

2006年11月に在パラマリボ名誉総領事を任命。

2. 経済関係

- (1) 対日貿易(2005年 財務省貿易統計)

(イ) 貿易額(億円)
輸出 13億円
輸入 47億円

(ロ) 主要品目
輸出 エビ
輸入 乗用車、一般機械

- (2) 我が国からの直接投資
未詳

3. 文化関係

文化無償協力 1件(体育機材)2001年度までスリナムでのジャパンウィーク開催(2002年度)

4.在留邦人数 11名(2006年10月現在)

5.在日当該国人数 18名(2006年12月現在)

6.要人往来

(1)往

年月	要人名
1989年2月	山下徳夫衆議院議員

(2)来

年月	要人名
1981年	ネーデ国防相
1985年	ユーデンハウト首相
1989年	ムングラ大蔵大臣
1994年	デファレス運輸・通信・観光大臣
2000年11月	リーフェンス外相(日・カリブ閣僚レベル会議)
2001年	チョン・チン・ユー貿易産業相
2003年	パンディ農業・畜産・水産相
	デーモン天然資源相

7.二国間条約・取極

日・オランダ査証相互免除取極(1974年5月27日からスリナムにも適用)を承継。